

# 長崎高教組新聞

発行  
〒850-0013 長崎市中央2丁目2番5号  
長崎高教組会館  
長崎県高等学校教職員組合  
(095)-827-5882  
FAX (095)-826-2976  
編集責任者 大場雅信  
購読料 一部10円  
組合員は組合費に含む  
メールアドレス  
naga-kks@fsinet.or.jp

## 文科省の次年度概算要求

### 安倍「教育再生」を全面に

#### 文教関係7.9%増の4兆3874億円を要求

2014年度政府予算に対する概算要求が8月30日に締め切られました。各省庁の一般会計の総要求額は99兆2千億円に達し過去最大の規模となりました。この中で文部科学省の概算要求額は前年度比10.2%増の5兆9035億円となっています。その中でも文教関係予算は前年度比7.9%増の4兆3874億円となっており、「第2

### 「権利としての教育」の理念 投げ捨てる概算要求内容

この予算要求では、「教育再生」を柱に据えている安倍政権の教育政策の特徴が強く打ち出されています。その第一は、全国学力テストの結果で教育効果の検証、教育施策を選択する「学力」競争主義に立った教育政策です。これは、父母・国民の切実な願いである「30人以下の全国学力テストの結果を活用した効果を検証し、「少人数学級」と

等とセットですすめよう」としています。これら問題点は、「教育再生」実現に偏った学級の保障のため教育条件の整備がなされて抗議しなければならぬという基本原則を逸脱するも

### 教育条件整備の基本原則を逸脱する概算要求に改めて抗議しよう

#### 文部科学省概算要求額5兆9035億円 (その内、文教関係予算4兆3874億円)

##### 文教関係予算のポイント

- 第2期教育振興基本計画に基づき、トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」を実行する
- 施策の重点化
  - ・社会を生き抜く力の要請
  - ・グローバル人材の育成
  - ・学びのセーフティネットの構築
- 重点施策の主な予算要求額
  - ・社会を生き抜く力の養成
    - 少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備 (1兆5404億円)、道徳教育の充実 (16億円)、特別支援教育の充実 (131億円)、いじめ対策等 (21億円)、土曜日の教育活動の推進 (20億円) 情報通信活用事業 (21億円)、キャリア教育の充実 (21億円) など
  - ・グローバル人材の育成
    - スーパーグローバル大学事業 (156億円)、初等中等教育グローバル人材育成 (56億円)、国立大学改革の推進 (1兆1630億円)、私立学助成関係 (4692億円) など
  - ・学びのセーフティネットの構築
    - 幼児教育保護者負担軽減 (339億円)、高校授業料無償化の見直し (3950億円)、奨学金事業の充実 (1277億円)、国立・私立大学の授業料免除等の充実 (379億円) など

### 世界トップレベルの学力・規範意識を育むための 教師力・学校力向上7カ年戦略

1. 教職員等指導体制の整備
  - ① 少人数教育 (少人数学級、少人数指導の推進) 18年までに1万4700人改善
2. 個別教育課題への対応 (小学校理科教育、小学校英語教育、道徳の教科化への対応、いじめ問題への対応、特別支援教育の充実、食育の充実) 14年、17年までに1万1700人改善
3. 学校力の向上 (主幹教諭の配置促進、初任者研修の改革、学校統合支援、複式学級の解消、免許外教科担任の解消、事務機能の強化) 17年、18年
4. 退職者や地域の外部人材の活用 講師換算2100人改善
2. 教職員人材管理のあり方
  - ① 教員の資質向上 (初任者研修改革、教員への社会人経験者の登用推進、教師塾の取組推進、学校管理職の養成、研修体制の整備・充実) 21年までに人員倍増
  - ② メリハリのある給与 (管理職手当の改善、部活動指導の倍増、調整額の引下げ、休職者等に対する教職調整額のあり方、教員評価の処遇への反映) 14年、19年までに改善
  - ③ (全義務制への主幹教諭の配置、主任制度の見直し、教員の公募人事の推進、学校裁量予算の拡大、学校の業務運営の見直し、弁護士や警察OBによる支援体制の構築) 18年、20年までに実現
  - ④ 厳格な人事管理 (新任教諭の適正確保、病休・復職教員の人事管理の改善、指導力不足教員に対する厳格な人事管理の徹底) 30年までに実現
  - ⑤ 雇用と年金の接続への対応 (再任用教員の増加への対応) 30年までに計画的な定数管理指導

### 憲法を守り、いかに教職員いっせい行動でシール投票 多くの高校生が 集団的自衛権行使に「反対」

全教は、9月9日から1週間の「憲法を守り、いかに教職員いっせい行動」の1週間を「憲法を守り、いかに教職員いっせい行動」として、シール投票を行いました。シール投票の結果は、集団的自衛権を行使できるようなことに賛成は1人で、反対が88人、わからない9人と圧倒的多数の人が反対の意見を表明しました。

高教組の参加者は、高校生を見つけては、路上での憲法学習会を始め、多くの高校生がシール投票に参加しました。



# 人事異動の在り方について、県教委と交渉！

## 「機械的に行わない」と繰り返し確認

高教組は9月17日、人事異動基本方針や意向調査書など人事異動の在り方について、県教委・高校人事班との交渉を行いました。交渉では、8月

### 人事異動の基本原則について

#### 「引き続き現行制度で、すすめていきたい」と回答

まず、人事異動の基本原則については、現行の5地区制から、かつての3地区制に準じた形に戻せという高教組の要求に対して、県教委は以前

#### 追加のヒアリングの可能性はある」とは認める

「意向調査提出後でも、追加のヒアリングを行うことや教職員との相談に誠実に応えること」という要求に対しては、「基本は最初のヒアリングで詳しく聞いてもらうこと。途中で聞き直すことにはな

るのは無理」と回答しましたが、「校長が聞いていないことがある場合は、『聞いてみてくださ

#### 「(現方針を)見直すときは相談します」と回答

高教組が「旧方針の時は10年ごとに見直しが行われたが、現行方針は10年での見直しは行わないのか」と追及すると、「10年だからということではなく、学校の状況の変化によつて課題が明らかになることに応じて」と述べ、「見直す時は(高教組に)相談します」と回答しました。

12日に提出していた要求書に対して県教委が回答を行い、高教組がその回答内容についていくつかの点で、確認と追及を行いました。

「内示の際に激怒して送別会にも出なかったという例も聞く」と高教組が追及すると、県教委は「そういうことはないようにしたい」といけな

「人事異動がプラスの方向になるような形で伝えてほしい(校長に)お願いはしている」と回答しました。

「同居配慮は原則」「子育て中の職員への配慮」等も確認

その他、交渉の中で確認した主な点は次のとおりです。

- ①基本方針等の原則を維持しながら、本人の希望を無視するのではなく、できるだけ配慮する。機械的に行わない。
- ②同居配慮は原則。配偶者が知事部局の場合も含めて努力している。
- ③旧方針からの経過措置の該当年齢でない人でも、旧方針で3地区を満了の人については、異動先を考慮している。
- ④特殊事情説明書については、希望する人には提出を勧め、受け取るよう指導している。
- ⑤子育て中の教職員に対する人事異動上の配慮については、長期的な生活設計を把握するよう校長に指導していく。

9月22日、長崎県母親大会が長崎大学文芸キャンパスで開催され、県下各地から約400人の参加がありました。高教組からは女性部を中心に5人が参加しました。

### 2013長崎県母親大会

#### 平和問題や社会保障等について学び交流 高教組から5人参加

分かりますか？  
基礎から学ぶ日本  
の不公平税制！  
第4：今、社会保障が危  
ない！生活保護制  
度の現状と課題！  
第5：日本とアジアの将来を左右する日中  
関係を考える  
第6：原発ゼロを実現するために、私たち  
にできることは？

午後からは、中部講堂で、記念講演と閉会集会がありました。

記念講演は、中村照美さんの「生命ある今、止めさせよう戦争参加への道」長崎・沖繩の歴史の教訓」でした。中村さんは、長崎出身の弁護士で松谷英子さんの原爆症認定をめぐる松谷訴訟の弁護団として活躍し、現在在沖繩の基地訴訟で体を張って活躍しています。

平和問題、原爆問題に關わって行く原点は、中国奉天で敗戦を迎え引き上げてきた時の体験、弁護士になり本島市長の時代の平和宣言起草委員や松谷訴訟弁護団での活動です。そして現在は沖繩に転居して普天間基地、嘉手納基地問題訴訟に關わっています。

中村さんは講演の中で「弟を背負う少年」「軍による強制死」「白旗の少女」の写真を掲げて、「戦争の惨禍を決して忘れてはならない」と強調。しかし現在の日本はアメリカの起こす戦争に組み込まれようとしている」と警鐘を鳴らしました。



左、中村弁護士講演。上、第4分科会

#### 中村照美弁護士 「現在の日本はアメリカの起こす戦争に組み込まれようとしている」

「弟を背負う少年」「軍による強制死」「白旗の少女」の写真を掲げて、「戦争の惨禍を決して忘れてはならない」と強調。しかし現在の日本はアメリカの起こす戦争に組み込まれようとしている」と警鐘を鳴らしました。

#### 「わからない問題の解説が聞けて良かった」

9月7日(土)、県立学校教職員採用試験対策学習会(実習教員対象)を開催。6人が参加しました。今回は、事前に問題を送って回答を送り返し検討したいと考えている方も、添削をした答案を解説する形で、一般教養の数学、社会、英語、理科をそれぞれ一時間ずつ行いました。参加者からは、「事前に勉強できた部分を解説してもらって良かった。」「事前の添削は良いシステムだ。」「わからない部分



問題の解説を聞く参加者

#### 第4分科会報告

第4分科会では、「通常国会で『生活保護法改正法案』と『生活困窮者自立支援法案』は廃案となりましたが、10月から予定されている臨時国会に再提出される模様です。前者の法案では生活保護申請をさせない、受け付けない「水際作戦」を合法化し、保護申請者の資産や収入状況などの調査権限を強化。後者の法案では、国の責務であった社会保険を『自助、共助及び公助』の適切な組み合わせに変え、社会保障

の理念を逆転させようというも「また、8月1日から生活保護費の引き下げが実施されました。民医労の調査によると、生活保護利用開始のきっかけのトップは『病気による』72%、『失業の影響』54%などで、『病気を理由に失業』という負の連鎖が特徴的です。食事回数や入浴回数、買い物などを減らすなど、ギリギリまで節約している姿が浮き彫りになっています。その上、さらに保護費が引き下げになれば、より悲惨な状況が予測されます」などの現状が報告されました。